

持続可能な農業・水産業の実現に向けて

この夏だけでも国内外で多くの自然災害が相次ぎ、日がつにつれて人的被害のみならず、農地や農産物も深刻なダメージを受けていることが明らかになってきている。気候変動が自然災害の発生に影響を与えているケースもあり、世界全体として大きな課題に直面しているといえるだろう。

本誌先月号（9月号）では、「農政グリーン化の国際的な動向」というレポートにおいて、欧米・中国・日本では、農業分野の政策がどのように気候変動に対応しようとしているかをとりあげ、全体のテーマも「持続可能な農業の実現に向けて」としていた。今月号も引き続き農業・水産業の持続可能性が共通するテーマになっている。

内田論文「農地利用の制約要因からみる課題」では、『農林業センサス』の分析をもとに、農地の利用が長期的に減少・低下傾向にあることを示し、その要因について検討している。詳細はレポートを参照されたいが、従来のように離農農家の農地を大規模経営体に移していけば集積が進んでいく段階ではなくなっていると指摘されている。本誌2026年5月号の内田論文も、『農林業センサス』をもとに日本の労働力の長期的な推移を分析し、増加する雇用労働ではこれまで家族労働を中心に個人経営体が果たしてきた地域社会の維持機能を代替できない可能性を示唆していた。農業を支える担い手、農地、ひいては地域社会が、これまでのやり方では維持することすら困難になってきているのが実情だ。

さらに、小畑・須志田論文「ホルムズ海峡危機に見る日本農業の資材供給リスクとレジリエンス」は、原油の供給制約が農業資材サプライチェーンにどのような影響を与えるかについて分析している。石油資源を国外に依存している日本では、農産物の生産から出荷・加工の各段階で、燃料だけでなく、農業用フィルム、肥料、農薬、包装資材等を通じて大きな影響を受けてしまう。たとえ農業の担い手がいて、農地が維持されたとしても、ひとたび原油の供給が途絶してしまえば、資材の入手困難、価格の高騰というかたちで農家の経営が危うくなるという構造的な脆弱性がある。レポートのなかでは、今回の事態を過去の新型コロナウィルス感染症やウクライナ侵攻の時の状況と比較しているが、地政学リスクがもたらす影響の大きさを我々は認識する必要があるだろう。

他方、岡添論文「水産養殖飼料サプライチェーンのレジリエンス向上」は、水産物の給餌養殖が増えるにつれて、養殖飼料の安定的な供給が重要な課題となっていることをとりあげ、残さ等の水産副産物を回収して再資源化することによってそれに対応できる可能性を示している。世界的に養殖生産が増えるなか、資源を持たない日本だけでなくグローバルに、廃棄されるものを削減するだけでなく、それらをいかに利活用したり資源化したりするかということが重要である。レポートでは事例として魚あらを回収・利用して魚粉を製造するケースをとりあげているが、効率的に回収・供給する物流網を構築できれば、日本を含むアジアには活用することができる未利用資源がほかにも存在するとみられ、そうしたケースに対しても示唆を与えるものとなっている。

多くの課題に直面するなか、不測の事態に備え、新たな知恵を絞っていくことがますます重要性を増していると考えられ、今月号の3本のレポートが問題提起と解決策探求の一助となることを期待せずにはいられない。

（株）農林中金総合研究所 常務取締役 重頭ユカリ・しげとう ゆかり）